

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	18,522
業務費用	7,936
人件費	2,178
職員給与費	1,768
賞与等引当金繰入額	42
退職手当引当金繰入額	23
その他	346
物件費等	5,405
物件費	2,639
維持補修費	259
減価償却費	2,506
その他	1
その他の業務費用	353
支払利息	89
徴収不能引当金繰入額	71
その他	193
移転費用	10,586
補助金等	8,485
社会保障給付	1,580
その他	493
経常収益	1,153
使用料及び手数料	625
その他	528
純経常行政コスト	17,369
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	17,368

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,433	95,810	△19,376	0
純行政コスト(△)	△17,368		△17,368	0
財源	16,146		16,146	0
税収等	10,151		10,151	0
国県等補助金	5,995		5,995	0
本年度差額	△1,222		△1,222	0
固定資産等の変動(内部変動)		639	△639	
有形固定資産等の増加		1,914	△1,914	
有形固定資産等の減少		△2,546	2,546	
貸付金・基金等の増加		246	△246	
貸付金・基金等の減少		1,024	△1,024	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△7	△7		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	3,176	△3,787	6,964	
本年度純資産変動額	1,948	△3,155	5,104	0
本年度末純資産残高	78,381	92,654	△14,273	0

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,684
業務費用支出	5,098
人件費支出	2,181
物件費等支出	2,686
支払利息支出	89
その他の支出	141
移転費用支出	10,586
補助金等支出	8,485
社会保障給付支出	1,580
その他の支出	493
業務収入	16,797
税金等収入	10,569
国県等補助金収入	5,633
使用料及び手数料収入	127
その他の収入	468
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,113
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,358
公共施設等整備費支出	1,860
基金積立金支出	498
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,343
国県等補助金収入	296
基金取崩収入	1,024
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	21
その他の収入	2
投資活動収支	△1,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,085
地方債償還支出	956
その他の支出	130
財務活動収入	965
地方債発行収入	965
その他の収入	0
財務活動収支	△120
本年度資金収支額	△21
前年度末資金残高	1,747
本年度末資金残高	1,726
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	12
本年度末歳計外現金残高	12
本年度末現金預金残高	1,738

注 記(全 体)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| 工作物 | 10年～50年 |
| 物品 | 2年～15年 |

- ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期滞留債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

- ②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ③損失補償等引当金

該当事項なし

- ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ その他のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ②オペレーティング・リース取引

通所の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象会計

団体名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
上下水道事業特別会計	公営企業会計	全部連結

平成30年度決算において、公営企業法が非適用の下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、畑・丹那簡易水道特別会計、田代・軽井沢・丹那地区簡易水道特別会計、東部簡易水道特別会計については、法適用後に連結対象となります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

有形固定資産附属明細書

会計：全体

(単位：千円)

区分	前期末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	50,784,491	1,517,676	192,119	52,110,049	17,812,357	829,028	34,297,692
土地	16,798,474	116,308	39,244	16,875,537	0	0	16,875,537
立木竹	59,906	0	0	59,906	0	0	59,906
建物	26,461,255	1,171,476	0	27,632,731	14,073,257	652,789	13,559,474
工作物	7,340,060	170,809	39,044	7,471,825	3,739,100	176,239	3,732,725
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	124,795	59,084	113,830	70,049	0	0	70,049
インフラ資産	93,221,940	480,713	82,430	93,620,224	39,149,974	1,558,541	54,470,250
土地	5,607,743	47,122	0	5,654,866	0	0	5,654,866
建物	321,331	0	0	321,331	152,091	12,056	169,240
工作物	87,213,038	352,359	0	87,565,397	38,997,883	1,546,485	48,567,514
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	79,827	81,232	82,430	78,629	0	0	78,629
物品	2,370,979	110,702	2,743	2,478,938	1,749,645	106,110	729,293
合計	146,377,409	2,109,092	277,291	148,209,210	58,711,976	2,493,679	89,497,235

有形固定資産の行政目的別明細

会計：全体

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,960,235	15,183,899	2,396,661	2,625,049	2,902,053	624,412	6,605,383	34,297,692
土地	450,490	11,050,835	714,151	179,432	972,558	273,149	3,234,921	16,875,537
立木竹	0	0	0	0	59,906	0	0	59,906
建物	265,973	3,947,502	1,680,286	2,401,825	1,740,381	185,678	3,337,829	13,559,474
工作物	3,201,910	160,182	2,224	40,984	129,207	165,586	32,632	3,732,725
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	41,861	25,380	0	2,808	0	0	0	70,049
インフラ資産	54,213,941	11,070	0	0	243,959	972	308	54,470,250
土地	5,654,558	0	0	0	0	0	308	5,654,866
建物	169,240	0	0	0	0	0	0	169,240
工作物	48,312,485	11,070	0	0	243,959	0	0	48,567,514
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	77,657	0	0	0	0	972	0	78,629
物品	499,325	13,188	44,210	440	2,333	25,184	144,613	729,293
合 計	58,673,501	15,208,157	2,440,871	2,625,489	3,148,345	650,568	6,750,303	89,497,235